

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年6月27日
【事業年度】	第48期（自2012年4月1日至2013年3月31日）
【会社名】	株式会社高松コンストラクショングループ
【英訳名】	TAKAMATSU CONSTRUCTION GROUP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 完二
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号
【電話番号】	(06)6303-8101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 北村 明
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号
【電話番号】	(06)6303-8101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 北村 明
【縦覧に供する場所】	株式会社高松コンストラクショングループ 東京本社 (東京都港区芝四丁目8番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 2009年3月	第45期 2010年3月	第46期 2011年3月	第47期 2012年3月	第48期 2013年3月
売上高 (百万円)	183,580	167,926	139,322	138,832	149,974
経常利益 (百万円)	6,253	9,333	8,478	6,656	4,851
当期純利益 (百万円)	627	3,527	3,843	4,210	2,911
包括利益 (百万円)	-	-	4,959	4,781	3,849
純資産額 (百万円)	83,070	85,991	88,358	90,687	92,142
総資産額 (百万円)	166,273	149,954	139,723	137,620	141,231
1株当たり純資産額 (円)	1,738.19	1,813.72	1,902.48	2,005.55	2,087.52
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.83	94.61	103.60	114.67	80.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	1 -	1 -	2 -	2 -	2 -
自己資本比率 (%)	39.0	45.1	50.4	53.2	53.2
自己資本利益率 (%)	1.0	5.3	5.6	5.9	3.9
株価収益率 (倍)	82.49	12.12	12.97	11.25	17.32
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,433	7,990	19,071	5,302	260
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,181	632	5,032	65	668
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,602	4,113	8,075	5,094	1,902
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	40,290	43,534	59,562	59,705	56,873
従業員数 (人)	3,051	2,825	2,648	2,600	2,666

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第45期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

3. 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第44期 2009年3月	第45期 2010年3月	第46期 2011年3月	第47期 2012年3月	第48期 2013年3月
売上高 (百万円)	10,516	2,523	1,793	1,784	1,978
経常利益 (百万円)	851	1,720	1,222	1,170	1,170
当期純利益又は当期 純損失 ( ) (百万円)	754	1,590	19	1,179	1,163
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (千株)	38,880	38,880	38,880	38,880	38,880
純資産額 (百万円)	30,202	30,933	29,800	29,478	29,397
総資産額 (百万円)	31,420	32,161	31,006	30,795	30,795
1株当たり純資産額 (円)	810.14	829.75	804.99	807.22	816.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1 23.00 (9.00)	2 23.00 (9.00)	2 23.00 (9.00)	2 23.00 (9.00)	2 23.00 (9.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	20.23	42.67	0.52	32.14	32.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	3 -	3 -	4 -	3 -	3 -
自己資本比率 (%)	96.1	96.2	96.1	95.7	95.5
自己資本利益率 (%)	2.5	5.2	0.1	4.0	4.0
株価収益率 (倍)	68.62	26.88	-	40.14	43.36
配当性向 (%)	113.71	53.91	-	71.60	71.60
従業員数 (人)	12	11	11	11	22

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 2008年10月1日付で吸収分割により持株会社へ移行し、主たる事業である建設事業を非連結子会社であった(株)日本内装に承継し、同社を連結子会社としました。なお、同日付で(株)日本内装は高松建設(株)に商号を変更しました。

したがいまして、第44期につきましては、第2四半期までの事業会社としての業績に第3四半期以降の持株会社としての業績が加えられたものであります。

なお、第45期以降につきましては、事業年度を通じた持株会社の業績となっております。

3. 1 持株会社移行記念配当5.00円を含んでおります。

2 特別配当 5.00円を含んでおります。

4. 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## 2【沿革】

当社は、1917年10月大阪市において高松留吉が土木建築請負業として高松組を創業いたしました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

1965年6月	資本金3百万円をもって㈱高松組を設立
1970年2月	一級建築士事務所大阪府知事登録
1971年2月	宅地建物取引業法による宅地建物取引業者として、建設大臣免許を取得
1978年2月	建設業法による建設大臣許可変更
1980年11月	㈱日本内装を設立
1983年1月	東京都中央区に東京支店(のち東京本店)を開設
1990年10月	高松建設㈱に商号変更
1993年3月	やまと建設㈱(本店所在地・大阪府)(子会社)を設立
1994年4月	㈱高富士(現㈱日本建商(本店所在地・大阪府)(子会社))を設立
1996年3月	本社ビル完成にともない、本社および大阪本店所在地を大阪府淀川区新北野一丁目2番3号に移転
1997年4月	やまと建設㈱(本店所在地・東京都)(子会社)を設立
1997年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場、公募増資により資本金2,418百万円となる
1999年1月	大阪本店において、建築物の設計・施工および附帯サービスについて、ISO9001認証取得
2000年1月	日本オーナーズクレジット㈱(子会社)を設立
2000年1月	東京証券取引所市場第二部に上場
2000年10月	小松建設工業㈱(現青木あすなる建設㈱)の株式取得、それにともない小松舗道㈱(現あすなる道路㈱)を子会社化
2000年12月	㈱日本建商(本店所在地・東京都)(子会社)を設立
2000年12月	大阪本店・本社において環境国際規格ISO14001認証取得
2002年7月	㈱青木建設の株式取得、それにともない青木マリーン㈱を子会社化
2002年10月	高松建設㈱、あすなる建設㈱および㈱青木建設の3社を基幹としてGWA(Green Wood Alliance)を結成
2004年1月	㈱住之江工芸の株式取得、同社を子会社化
2004年4月	あすなる建設㈱と㈱青木建設が合併し、青木あすなる建設㈱となる
2004年7月	東京本店所在地を東京都港区芝二丁目14番5号に移転
2005年3月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部に指定
2005年4月	戸建住宅事業部門(JPホーム事業本部)を分社化し、JPホーム㈱(子会社)を設立
2005年11月	㈱金剛組(子会社)を設立
2006年1月	旧㈱金剛組より社寺建築事業を全面的に譲受け、新「㈱金剛組」としてスタート
2006年2月	青木あすなる建設㈱が大和ロック㈱(子会社)を設立
2006年5月	青木あすなる建設㈱が東興建設㈱の株式取得、同社を子会社化
2007年9月	㈱金剛組が㈱中村社寺の株式取得、同社を子会社化
2008年9月	青木あすなる建設㈱がみらい建設工業㈱およびみらいジオテック㈱の株式取得、両社を子会社化
2008年9月	青木マリーン㈱がテクノマリックス㈱の株式取得、同社を子会社化
2008年9月	やまと建設㈱(本店所在地・東京都)が㈱エムズの株式取得、同社を子会社化

2008年10月	吸収分割により持株会社へ移行し、主たる事業である建設事業を(株)日本内装に承継 当社は(株)高松コンストラクショングループに、(株)日本内装は高松建設(株)に商号を変更
2009年10月	みらい建設工業(株)がやまと建設(株)（本店所在地・東京都）から(株)エムズの株式を取得、同社 を子会社化
2010年4月	青木マリーン(株)とテクノマリックス(株)が合併、合併後の商号は青木マリーン(株)
2010年6月	東興建設(株)、みらいジオテック(株)および大和ロック(株)が合併、商号を東興ジオテック(株)に変 更
2011年6月	青木あすなる建設(株)が新潟みらい建設(株)（子会社）を設立
2012年2月	当社およびグループ各社の東京地区事業拠点を東京都港区芝四丁目8番2号に移転、集約
2012年5月	青木あすなる建設(株)が(株)島田組および(株)アクセスの株式を取得、子会社化

### 3【事業の内容】

当社グループは、建築事業および土木事業を主たる事業内容とし、その他に、不動産事業ならびにこれらに関連する事業をおこなっております。

事業会社各社の代表的な事業内容および当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。

(建築事業主体)

高松建設(株)(建築工事)、(株)金剛組・(株)中村社寺(社寺建築)、JPホーム(株)(RC戸建住宅)、(株)住之江工芸(インテリアリフォーム)、やまと建設(株)[大阪府]・やまと建設(株)[東京都](リフォーム・メンテナンス)、(株)エムズ(リノベーション事業)

(建築事業、土木事業の両方)

青木あすなる建設(株)(土木・建築工事)、みらい建設工業(株)(港湾・海洋・土木・建築工事)

(土木事業主体)

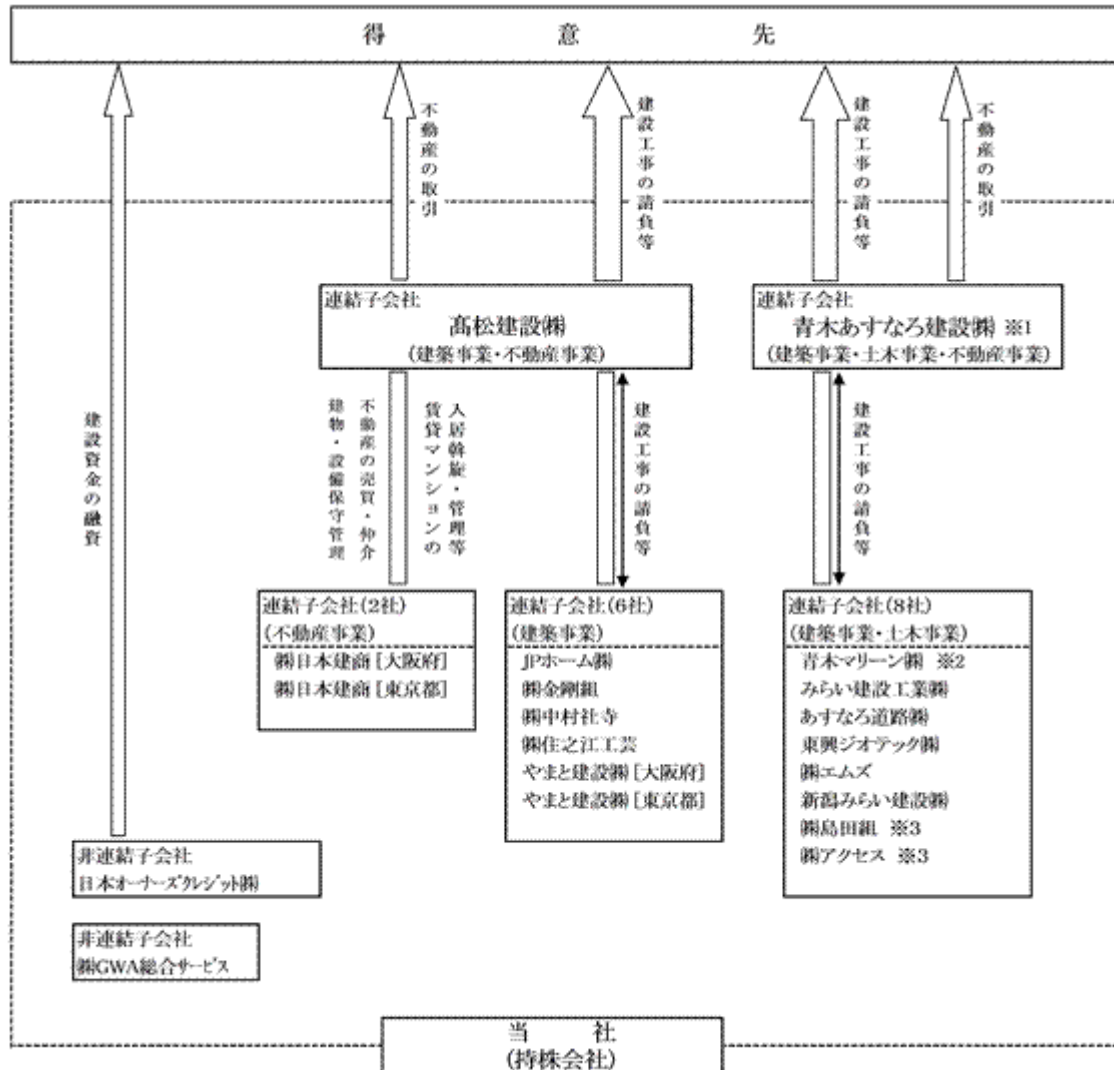
青木マリーン(株)(海洋土木工事)、あすなる道路(株)(舗装工事)、東興ジオテック(株)(法面保護・地盤改良工事)、新潟みらい建設(株)(舗装・一般土木工事)、(株)島田組・(株)アクセス(埋蔵文化財発掘調査)

(不動産事業)

(株)日本建商[大阪府]・(株)日本建商[東京都](不動産総合コンサルタント)

(その他事業)

日本オーナーズクレジット(株)(建築資金融資)、(株)GWA総合サービス(人材派遣・職業紹介)



- (注) 1 東京証券取引所市場第一部に株式を上場しております。  
 2 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場しております。  
 3 2012年5月25日に青木あすなる建設(株)が全株式を取得し、当連結会計年度より当社の連結子会社となりました。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) 高松建設(株) 1 2	大阪市 淀川区	5,000	建築事業、 不動産事業	100.0	当社が人事・財務・審査業務を受託し、また、設備を賃貸しております。役員の兼務...有
青木あすなろ建設(株) 1 3 4 8	東京都 港区	5,000	建築事業、 土木事業、 不動産事業	74.0	当社が設備を賃貸しております。役員の兼務...有
青木マリーン(株) 1 3 8	神戸市 東灘区	2,949	土木事業	57.4 (57.4)	
みらい建設工業(株) 1 5	東京都 港区	2,500	建築事業 土木事業	100.0 (100.0)	
(株)金剛組	大阪市 天王寺区	300	建築事業	100.0 (100.0)	当社が設備を賃貸しております。役員の兼務...有
J Pホーム(株)	東京都 中央区	100	建築事業	100.0 (100.0)	当社が設備を賃貸しております。役員の兼務...有
(株)中村社寺	愛知県 一宮市	100	建築事業	100.0 (100.0)	役員の兼務...有
(株)住之江工芸	堺市 美原区	98	建築事業	100.0 (100.0)	役員の兼務...有
(株)島田組 7	大阪府 八尾市	85	土木事業	100.0 (100.0)	
あすなろ道路(株)	札幌市 中央区	80	土木事業	100.0 (100.0)	
東興ジオテック(株) 6	東京都 港区	80	土木事業	100.0 (100.0)	
やまと建設(株)〔大阪府〕	大阪市 北区	50	建築事業	100.0 (100.0)	役員の兼務...有
(株)日本建商〔大阪府〕	大阪市 淀川区	50	不動産事業	100.0 (100.0)	当社が設備を賃貸しております。役員の兼務...有
やまと建設(株)〔東京都〕	東京都 港区	50	建築事業	100.0 (100.0)	役員の兼務...有
(株)日本建商〔東京都〕	東京都 港区	50	不動産事業	100.0 (100.0)	役員の兼務...有
(株)エムズ	東京都 中央区	40	建築事業	90.0 (90.0)	
(株)アクセス 7	大阪府 八尾市	40	土木事業	100.0 (100.0)	
新潟みらい建設(株)	新潟県 南魚沼郡	10	土木事業	100.0 (100.0)	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を表示しており内数であります。
3. 1 特定子会社に該当します。
4. 2 高松建設(株)は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。
- |          |           |
|----------|-----------|
| (1)売上高   | 30,155百万円 |
| (2)経常利益  | 2,331     |
| (3)当期純利益 | 1,483     |
| (4)純資産額  | 11,510    |
| (5)総資産額  | 20,222    |
5. 3 有価証券報告書を提出しております。
6. 4 青木あすなる建設(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
7. 5 みらい建設工業(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。
- |          |           |
|----------|-----------|
| (1)売上高   | 27,549百万円 |
| (2)経常利益  | 617       |
| (3)当期純利益 | 563       |
| (4)純資産額  | 8,245     |
| (5)総資産額  | 21,676    |
8. 6 東興ジオテック(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。
- |          |           |
|----------|-----------|
| (1)売上高   | 16,291百万円 |
| (2)経常利益  | 500       |
| (3)当期純利益 | 268       |
| (4)純資産額  | 2,828     |
| (5)総資産額  | 9,472     |
9. 7 (株)島田組および(株)アクセスは、2012年5月25日に青木あすなる建設(株)が全株式を取得し、当社の連結子会社となりました。
10. 8 青木あすなる建設(株)と青木マリーン(株)は、2013年3月19日開催の両社の取締役会において、青木あすなる建設(株)が青木マリーン(株)を完全子会社とする株式交換をおこなうことを決議し、株式交換契約を締結しており、その効力発生日は2013年8月1日を予定しております。



## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2013年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業	1,265
土木事業	1,098
不動産事業	194
報告セグメント計	2,557
全社(共通)	109
合計	2,666

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、報告セグメントに帰属していない人員であります。

## (2) 提出会社の状況

2013年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
全社(共通)	22	44.0	16.0	5,814

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。また執行役6名を含んでおりません。  
 2. 従業員数が前事業年度末に比べ11名増加したのは、事務センター要員として連結子会社の高松建設(株)から転籍者を受け入れたこと等によるものであります。  
 3. 平均勤続年数の算定にあたり、グループ会社からの転籍者および出向者は各社における勤続年数を通算しております。  
 4. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
 5. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載金額については、消費税等抜きで表示しております。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州やアジアを中心とした海外経済の減速による輸出の減少や企業の設備投資が伸び悩む等、弱含みで推移しましたが、年度後半には、新政権の金融緩和策や経済対策等への期待感から円安や株価上昇が進み、景気回復への一部明るい兆しが見られつつあります。

建設業界におきましては、東日本大震災からの本格的な復興需要を背景に、公共投資は増加基調となり、民間投資も回復の動きが見られる一方で、建設労働者不足による労務費の高騰等、利益面を中心に依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは安定的で持続可能な成長路線を目指し、グループ各社が従来の延長線だけでなく、強みを持つ事業分野のシェア拡大や、新しい分野、成長分野への取組みを強化しました。また、2012年5月に埋蔵文化財発掘調査を主に営む(株)島田組の全株式を取得し子会社とするなど、当社グループの事業領域の一層の拡大を図りました。

その結果、受注高は161,302百万円(前期比20.0%増)となり、売上高は149,974百万円(前期比8.0%増)となりました。

利益につきましては、労務費の高騰や激しい価格競争のなか、グループをあげて原価の低減と経費の節減に注力しましたが、営業利益は4,715百万円(前期比18.0%減)となり、経常利益は、連結子会社に係る負ののれんの償却(営業外収益)が前連結会計年度に終了した反動もあり、4,851百万円(前期比27.1%減)、当期純利益は2,911百万円(前期比30.8%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

#### (建築事業)

当連結会計年度の受注高は72,247百万円(前期比14.8%増)、完成工事高は65,941百万円(前期比3.4%減)となり、セグメント利益につきましては3,212百万円(前期比31.2%減)となりました。

#### (土木事業)

当連結会計年度の受注高は80,300百万円(前期比23.6%増)、完成工事高は75,279百万円(前期比17.4%増)となり、セグメント利益につきましては2,354百万円(前期比31.4%増)となりました。

#### (不動産事業)

不動産の売買および賃貸等による当連結会計年度の売上高は8,754百万円(前期比35.0%増)となり、セグメント利益につきましては1,165百万円(前期比19.7%増)となりました。

なお、不動産事業の売上高の増加は、青木あすなる建設(株)が新規事業として取り組んでいる分譲マンション事業の第1号物件「アビダス稲城駅前」を当連結会計年度に販売開始し、完売したことによるものです。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末より2,831百万円減少の56,873百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は260百万円の減少(前連結会計年度は5,302百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益5,041百万円、未成工事受入金の増加990百万円等の収入があった一方、売上債権の増加4,398百万円、未収入金の増加2,265百万円、法人税等の支払1,679百万円等の支出があったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は668百万円の減少(前連結会計年度は65百万円の減少)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入132百万円等の収入があった一方、有形固定資産の取得482百万円、子会社の自己株式の取得306百万円等の支出があったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は1,902百万円の減少(前連結会計年度は5,094百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払額835百万円、自己株式の取得による支出710百万円等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における受注および売上の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

### (1) 受注実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前年同期比(%)
建設事業	建築事業 (百万円)	72,247	14.8
	土木事業 (百万円)	80,300	23.6
	計 (百万円)	152,547	19.3
不動産事業 (百万円)		8,754	35.0
計 (百万円)		161,302	20.0

### (2) 売上実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前年同期比(%)
建設事業	建築事業 (百万円)	65,941	3.4
	土木事業 (百万円)	75,279	17.4
	計 (百万円)	141,220	6.7
不動産事業 (百万円)		8,754	35.0
計 (百万円)		149,974	8.0

(注) 当社グループ(当社および連結子会社)では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

なお、提出会社個別の事業の状況につきましては、持株会社であるため、記載を省略しております。

## 3【対処すべき課題】

今後、建設業界におきましては、震災復興需要に加え、新政権による国土強靱化計画の推進等により公共事業が増加し、住宅投資も緩やかな回復基調が継続するとともに、企業業績の好転により民間設備投資も活性化することが期待されます。しかしながら、技術者・技能労働者が構造的に不足し、資材価格の高騰等も懸念されるなど、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のなかで、当社グループは、来る2017年に創業100周年を迎えます。

ここ数年は売上面で減少が続き、早期に安定的で持続可能な成長路線を取り戻すことが、当社グループが直面する最重要課題であると認識し、強みをもつ事業分野のシェア拡大や、新しい分野、成長分野への取組みを強化してまいりましたが、ようやくこの減少傾向にも歯止めをかけることができました。

当社グループは建設業に関わるほぼ全ての分野をカバーする事業会社を擁しており、独自の開発営業力や技術力を生かした高い収益力をもっております。今後、グループ力を一層発揮しシナジー効果を生み出すべく、グループ各社が協力するとともに、互いに競争し切磋琢磨していきます。そのために将来に向けて、新規事業の強化、研究開発体制の再構築、および人材の採用強化等の戦略的な施策を推進してまいります。

また、各社が独自性を発揮すべく権限の委譲を進めるとともに、グループ全体の監査機能を強化し、リスク管理を実施してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項には、以下のようなものが想定されます。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループはこれらの発生の可能性を認識したうえで、発生防止、回避に努めるとともに、発生した場合にはその影響を最小限にとどめるべく対応する所存であります。

##### (1) 受注環境の変化によるリスク

当面は震災復興需要に加え新政権による国土強靱化計画の推進等による公共事業の増加等も受注に寄与するものと予想しておりますが、予想に反する削減がおこなわれた場合、ならびに民間住宅建設の需要が大きく減少した場合には、それぞれ業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 法的規制によるリスク

建設業においては、事業運営にあたり建設業法、建築士法等の許可・登録を受ける等、多数の法的規制の適用を受けております。現在、必要な許可・登録を受け、法的規制を十分遵守し営業活動をおこなっておりますが、万一これら許可・登録の取消のほか法的規制の新設、変更等により営業活動に制約が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 税制改正および金利高騰によるリスク

土地所有者に対する提案営業のひとつとして、土地の有効活用による賃貸マンションの建設について、設計、施工のほか、資金調達、入居管理等について提案をおこなっております。相続税および資産課税に関する大幅な税制改正や金利高騰等の金融情勢につき変化があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 資材価格の変動によるリスク

鉄骨、石油製品等の価格の上昇により原材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合や、需要の増大により入手難になる場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 建設技術者・技能労働者不足のリスク

建設技術者・技能労働者の人員確保を計画的におこなっておりますが、今後、建設技術者・技能労働者の需給関係が急激に逼迫し、必要人員の確保が困難となった場合には、受注機会の喪失や工期遅延等の問題が発生する恐れがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 施工上の欠陥によるリスク

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任、製造物責任等による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 取引先の信用リスク

建設業においては、工事完了まで長期間を要し、かつ一取引の取引額も大きく、建物等工事目的物引渡し時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため、取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 資産の保有リスク

総資産の圧縮に努めておりますが、事業に必要な不動産、有価証券等を保有しており、これらについて予想を上回る市場価格の下落が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (9) 災害によるリスク

地震、台風等の自然災害の発生や火災等の人災により、施工中の物件に被害が生じた場合、また、本社・本店、営業所等の営業拠点に被害が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (株式交換契約)

連結子会社である、青木あすなる建設㈱と青木マリーン㈱は、2013年3月19日開催の両社の取締役会において、青木あすなる建設㈱が青木マリーン㈱を完全子会社とする株式交換をおこなうことを決議し、同日、株式交換契約を締結いたしました。

これらの概要については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（追加情報）」に記載しております。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、「環境・防災技術、リニューアル、新エネルギー、省力化・合理化、情報化施工」をテーマにし、「社会のニーズをふまえ、営業戦略に密着した技術の開発」に主眼をおき、研究開発活動に取り組んでおります。

各セグメントにおける主な研究開発活動は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は137百万円であり、研究開発費につきましては各セグメントに配分しておりません。

### (建築事業)

#### (1) 制震ブレースを用いた耐震補強工法

日本大学と共同開発した、摩擦ダンパーを用いた既存建物の制震補強工法で、高性能・居ながら補強・短工期・低コストを特長とし、制震補強工法として我が国で初めて日本建築防災協会技術評価を取得しております。今期は、高荷重の摩擦ダンパーの開発に着手しております。今期施工は10件で、累計施工実績は54件であります。

#### (2) 折返しブレース

断面の異なる3本の鋼材を一筆書きの要領で折り返して接合させた変形性能に優れたブレース材で、鉄骨造建物の使用鋼材量を削減することができます。今期は、実大の試験体を製作して性能確認実験をおこないました。

### (土木事業)

#### (1) ハイドロ工法（浚渫・排砂技術）

自然の水位差を用いて貯水池等の堆砂を下流に排出する工法であります。今期は、発電所沈砂池水路の土砂排除装置の補修メンテナンス工事を2件おこない、雑物閉塞状況や吸引管の損耗状況等を調査しました。累計実績は13件（国土交通省実験含む）であります。

#### (2) 高濃度・大水深薄層真空吸引底泥浚渫工法の開発

高濃度・高揚程で、連続的に浚渫送泥排土できる浚渫工法であります。漁港、港湾、ダム湖、湾奥部等の底泥を効率的に浚渫することができ、また、浚渫による汚濁拡散が極端に少なく環境にも配慮した工法であります。今期は昨年度開発した先端吸引アタッチメントを更に改良し、連続排土システムの実証実験を実施いたしました。

#### (3) オーリス（非破壊探査システム）

コンクリート構造物や岩盤を対象とした非破壊探査システムで、基礎杭の損傷、形状・寸法の探査や岩盤斜面・転石等の内部亀裂・根入れ長の探査等が可能です。今期は、探査技術の改良をはかり、グラウンドアンカーの調査、橋脚の根入寸法調査、電力施設基礎杭の調査等を実施いたしました。今期実施は19件で、累計実績は340件（自社実施分）であります。

#### (4) 汚染土壌浄化技術

バイオレメディエーション（生物的浄化法）による油汚染土壌の原位置処理技術について研究をおこないました。今期はその中の一手法であるバイオオーグメンテーション（外部で培養した微生物を導入し、浄化する技術）による現場応用を北海道の給油所跡地において実施いたしました。また、放射性物質により汚染された土壌の除染、修復技術についての調査・研究を実施いたしました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産の部)

資産は、前連結会計年度末に比べ3,611百万円増加し、141,231百万円となりました。

その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の増加等によるものです。

#### (負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ2,155百万円増加し、49,089百万円となりました。

その主な要因は、工事未払金や未成工事受入金の増加等によるものです。

#### (純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,455百万円増加し、92,142百万円となりました。

その主な要因は、配当金の支払および自己株式の取得による減少があった一方、当期純利益の計上およびその他有価証券評価差額金の増加等があったことによるものです。

以上の結果、純資産比率は、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント減少し65.2%となりました。

なお、純資産の額から少数株主持分を控除した自己資本の額は75,190百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末と同率の53.2%となりました。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高)

売上高は前期比8.0%増の149,974百万円となりました。その内訳は、建築事業65,941百万円（前期比3.4%減）、土木事業75,279百万円（前期比17.4%増）、不動産事業8,754百万円（前期比35.0%増）であります。

なお、不動産事業の売上高の増加は、連結子会社の青木あすなる建設(株)が新規事業として取り組んでおります分譲マンション事業の第1号物件「アビダス稲城駅前」を当連結会計年度に販売開始し、完売したことによるものです。

#### (営業利益)

建設労働者不足による労務費の高騰や激しい価格競争のなか、グループの総力をあげて原価の低減と経費の節減に取り組んでまいりましたが、営業利益は前期比18.0%減の4,715百万円となりました。

当連結会計年度の受注高は建築、土木、不動産いずれのセグメントにおいても前連結会計年度を上回りました。当社グループが安定的で持続可能な成長路線を着実に進めるうえでもコスト構造の改革は不可欠であり、利益確保により経営基盤の強靱化を目指してまいります。

#### (経常利益)

過年度に株式取得した連結子会社の負ののれんの償却（営業外収益）が前連結会計年度に終了した反動等により、経常利益は前期比27.1%減の4,851百万円となりました。

#### (当期純利益)

以上の結果、当期純利益は前期比30.8%減の2,911百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、営業活動により260百万円減少、投資活動により668百万円減少し、財務活動により1,902百万円減少いたしました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ2,831百万円減少の56,873百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載金額については、消費税等抜きの金額で表示しております。

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は481百万円であり、その主なものは、土木事業における水陸両用ブルドーザー157百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

2013年3月31日現在

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地			
				面積(m <sup>2</sup> )	金額		
本社・東京本社 (大阪市淀川区他)	事務所	761	12	1,940	1,055	1,829	22
賃貸設備(西日本地区) (大阪市天王寺区他)	事務所等	129	12	819	429	571	-
賃貸設備(西日本地区) (大阪市淀川区他)	機材センター・ 倉庫	13	-	18,962	1,032	1,045	-
賃貸設備(東日本地区) (東京都中央区他)	事務所等	542	2	4,255	1,531	2,076	-
賃貸設備(東日本地区) (埼玉県川口市他)	機材センター	5	-	1,926	338	344	-

- (注) 1. 提出会社は持株会社であり、設備の大半を事業会社である連結子会社等に賃貸しているため、報告セグメントごとに分類せず、一括して記載しております。
2. 連結会社以外に賃貸しているものは次のとおりです。
- |       |    |                   |    |                   |
|-------|----|-------------------|----|-------------------|
| 西日本地区 | 土地 | 441m <sup>2</sup> | 建物 | 106m <sup>2</sup> |
| 東日本地区 | 土地 | 532m <sup>2</sup> | 建物 | 919m <sup>2</sup> |
3. 東京本社の事務所は連結会社以外から賃借しております。
- 所在地：東京都港区 年間賃借料：64百万円(子会社への転貸料を除いた当社負担額)
4. リース契約による賃借設備で重要なものはありません。

## (2) 国内子会社

2013年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	摘要	
			建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	船舶	土地		リース 資産			合計
						面積(m <sup>2</sup> )	金額				
青木あすなろ 建設(株)	本社 東京土木本店 東京建築本店 (東京都港区他)	建築事業 土木事業 不動産事業	191	196	-	47,543	546	4	939	520	1
	大阪土木本店 大阪建築本店 (大阪市北区他)		779	3	-	4,876	1,892	-	2,675	189	2
	計		971	199	-	52,419	2,439	4	3,614	709	
青木マリーン(株)	本社 (神戸市東灘区)	土木事業	62	68	1,361	540	204	1	1,698	86	
東興ジオテック(株)	本社 (東京都港区)	土木事業	241	168	-	93,665	1,667	39	2,117	354	3

- (注) 1. 1 管轄する東日本地区で保有する設備として、技術研究所(茨城県つくば市:建物118百万円、土地144百万円(23,699m<sup>2</sup>))等を含めて記載しております。
2. 2 管轄する西日本地区で保有する設備として、九州支店(福岡市博多区:建物120百万円、土地413百万円(1,221m<sup>2</sup>))等を含めて記載しております。
3. 3 保有する設備として、テクニカルセンター(栃木県さくら市:建物87百万円、土地341百万円(27,860m<sup>2</sup>))および不定形耐火物製造工場(広島県東広島市:建物23百万円、土地736百万円(32,023m<sup>2</sup>))等を含めて表示しております。
4. 事務所の一部を連結会社以外から賃借しており、賃借料は373百万円であります。
5. リース契約による賃借設備で重要なものはありません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設および除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2013年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2013年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,880,000	38,880,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	38,880,000	38,880,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2006年4月1日	19,440,000	38,880,000	-	5,000	-	272

(注) 2006年2月15日開催の取締役会決議により、2006年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、2006年4月1日をもって、その所有する普通株式数を1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。

これにより発行済株式の総数は株式の分割割合に応じ19,440,000株増加し、38,880,000株となりました。

## (6)【所有者別状況】

2013年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	31	24	303	126	7	10,419	10,910	-
所有株式数 (単元)	-	55,545	990	88,347	31,807	9	212,082	388,780	2,000
所有株式数 の割合(%)	-	14.29	0.26	22.72	8.18	0.00	54.55	100.00	-

(注) 自己株式2,860,857株は、「個人その他」に28,608単元および「単元未満株式の状況」に57株を含めて記載しております。

## (7)【大株主の状況】

2013年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割 合(%)
高松 孝之	兵庫県宝塚市	8,677	22.32
(株)三孝社	東京都港区芝四丁目8番2号	6,000	15.43
高松 孝育	大阪府豊中市	2,224	5.72
(株)孝	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	1,226	3.16
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,080	2.78
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	824	2.12
高松コンストラクショングループ 社員持株会	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	607	1.56
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウン ツ イー ビーディー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 60262 FRANKFURT, GERMANY (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	564	1.45
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	527	1.36
(株)池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	457	1.18
計		22,190	57.07

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式が2,860千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は7.36%であります。

- 前事業年度末において主要株主であった高松孝育は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
- 前事業年度末において主要株主でなかった(株)三孝社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。
- 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は523千株であります。
- ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーおよびその共同保有者であるラザード・ジャパン・アセット・マネージメント(株)から2012年11月22日付で提出された大量保有報告の変更報告書により、2012年11月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ラザード・アセッ ト・マネージメン ト・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニュー ヨーク市ロックフェラープラザ30番地	株式 65,400	0.17
ラザード・ジャパ ン・アセット・マ ネージメント(株)	東京都港区赤坂二丁目11番7号赤坂ツ インタワー(ATT)新館	株式 1,411,800	3.63

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2013年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,860,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,017,200	360,172	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	38,880,000	-	-
総株主の議決権	-	360,172	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」には、当社所有の自己株式が57株含まれております。

## 【自己株式等】

2013年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)高松コンストラ クショングループ	大阪市淀川区新北 野一丁目2番3号	2,860,800	-	2,860,800	7.36
計	-	2,860,800	-	2,860,800	7.36

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号ならびに会社法第155条第7号の規定にもとづく普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2011年6月29日)での決議状況 (取得期間 2011年7月1日~2012年6月26日)	500,000	950,000,000
当事業年度前における取得自己株式	500,000	647,285,100
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	302,714,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	31.86
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	31.86

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2012年6月27日)での決議状況 (取得期間 2012年7月2日~2012年11月30日)	500,000	1,000,000,000
当事業年度における取得自己株式	500,000	709,556,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	290,443,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	29.04
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	29.04

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	80	113,920
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2013年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,860,857	-	2,860,857	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2013年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、内部留保の充実による経営基盤の強化をはかるとともに、安定した配当を継続しつつ、業績に応じた利益還元をおこなうことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当をおこなうことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針にもとづき1株当たり普通配当18円（中間配当9円、期末配当9円）に、特別配当5円（期末配当）を加え、1株当たり23円の年間配当をおこなうことといたしました。

内部留保資金につきましては、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに今後の事業展開に役立てる等、中長期的な視点で投資効率を考慮して有効に活用してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2012年11月13日 取締役会決議	325	9
2013年6月26日 定時株主総会決議	504	14

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月
最高（円）	1,720	1,749	1,344	1,430	1,548
最低（円）	1,100	1,064	918	998	1,063

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2012年10月	2012年11月	2012年12月	2013年1月	2013年2月	2013年3月
最高（円）	1,422	1,331	1,380	1,399	1,373	1,548
最低（円）	1,250	1,139	1,301	1,341	1,334	1,353

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 名誉会長		高松 孝之	1937年 9月27日生	1965年 6月 当社代表取締役社長 1990年 4月 当社代表取締役会長 2005年 6月 当社取締役名誉会長(現任) 2008年10月 高松建設(株)取締役名誉会長(現任) 2013年 6月 青木あすなる建設(株)取締役(現任)	1	8,677
代表取締役 会長		朴木 義雄	1942年 4月 9日生	2000年 4月 当社専務取締役企画開発本部長 2001年 6月 小松建設工業(株)(現青木あすなる建設(株))代表取締役社長兼社長執行役員 2004年 4月 同社代表取締役会長兼会長執行役員 2008年10月 当社代表取締役社長 2010年 4月 青木あすなる建設(株)代表取締役会長 2010年 6月 同社取締役(現任) 2011年 6月 高松建設(株)取締役(現任) 2012年 4月 当社代表取締役会長(現任)	2	8
代表取締役 社長 (社長執行 役員)		小川 完二	1949年 7月 3日生	2003年 6月 当社入社顧問 2003年 6月 当社代表取締役副社長本社担当 2004年 4月 当社代表取締役副社長執行役員本社担当 2004年 4月 青木あすなる建設(株)取締役(現任) 2006年 1月 (株)金剛組代表取締役社長 2006年 3月 当社代表取締役副社長執行役員本社統括 2007年 9月 (株)中村社寺代表取締役会長 2008年10月 当社代表取締役副社長 2009年 8月 高松建設(株)取締役(現任) 2012年 4月 当社代表取締役社長 2012年 4月 (株)金剛組代表取締役会長(現任) 2013年 4月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	1	13
取締役 (専務執行 役員)	本社総括	北村 明	1952年 9月30日生	2001年 6月 (株)日本建商[大阪府]常務取締役 2006年 3月 当社入社本社統括代理兼総務室長 2006年 4月 当社常務執行役員本社統括代理兼総務室 長 2006年 6月 当社取締役常務執行役員本社統括兼総務 室長 2008年 6月 日本オーナーズクレジット(株)代表取締役 社長(現任) 2008年10月 当社常務取締役経営管理本部担当 2011年 4月 当社常務取締役内部管理本部統括役員 2011年 6月 青木あすなる建設(株)取締役(現任) 2011年 6月 高松建設(株)取締役(現任) 2012年 4月 当社専務取締役管理本部担当 2013年 4月 当社取締役専務執行役員本社総括(現 任)	2	0
取締役 (常務執行 役員)	管理本部 担当	高松 孝嘉	1967年 2月 6日生	1990年 4月 当社入社 2005年 4月 当社社長室長 2005年 6月 当社取締役社長室長 2006年 3月 当社取締役 2006年 3月 (株)日本建商[大阪府]取締役常務執行役 員 2008年10月 高松建設(株)執行役員経営企画室長 2009年 8月 同社取締役執行役員本社統括 2011年 4月 同社取締役常務執行役員本社統括 2013年 4月 当社取締役常務執行役員管理本部担当 (現任)	1	312

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		高松 孝育	1939年10月27日生	1965年6月 当社専務取締役 1973年1月 当社代表取締役専務 1983年6月 当社代表取締役副社長 1990年4月 当社代表取締役社長 2001年6月 小松建設工業(株)(現青木あすなる建設(株))取締役会長 2004年4月 当社代表取締役社長執行役員 2004年4月 青木あすなる建設(株)取締役 2005年6月 当社代表取締役会長 2008年10月 高松建設(株)取締役会長 2010年6月 同社取締役(現任) 2012年4月 当社取締役(現任)	1	2,224
取締役		石田 優	1949年4月2日生	1968年4月 当社入社 1994年6月 当社取締役大阪本店建築部長 1999年4月 当社常務取締役大阪本店長 2001年4月 小松建設工業(株)(現青木あすなる建設(株))専務執行役員建築統括 2001年6月 同社専務取締役兼専務執行役員建築統括 2004年4月 同社取締役副社長兼副社長執行役員 2004年6月 当社取締役 2005年4月 青木あすなる建設(株)取締役(現任) 2005年6月 当社代表取締役社長執行役員 2008年10月 当社取締役(現任) 2008年10月 高松建設(株)代表取締役社長(現任)	2	48
取締役		市木 良次	1948年5月1日生	1971年4月 (株)青木建設入社 2001年6月 同社執行役員東北支店長 2002年4月 同社常務執行役員営業本部長 2002年7月 同社代表取締役社長兼社長執行役員 2004年4月 青木あすなる建設(株)代表取締役社長兼社長執行役員 2008年10月 当社取締役(現任) 2009年8月 高松建設(株)取締役(現任) 2013年4月 青木あすなる建設(株)代表取締役会長兼会長執行役員(現任)	2	4
取締役		高松 浩孝	1971年2月28日生	1993年4月 (株)あさひ銀行入行 1995年4月 (株)ライフギアコーポレーション入社 2003年5月 J-STYLE BEAUTY & HEALTH COMPANY LIMITED(現J-STYLE CREATIONS COMPANY LIMITED)設立 代表取締役(現任) 2005年2月 ジャパンギアコーポレーション・リミテッド取締役(現任) 2007年6月 当社取締役(現任) 2011年12月 高松建設(集團)有限公司取締役(現任)	1	292
取締役		高松 孝年	1970年9月6日生	1999年4月 当社入社 2005年6月 J Pホーム(株)取締役東京本店長 2009年4月 同社代表取締役副社長 2010年6月 当社取締役(現任) 2012年4月 J Pホーム(株)代表取締役社長(現任) 2013年6月 高松建設(株)取締役(現任)	2	297

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		上野 康信	1949年10月23日生	1972年4月 ㈱青木建設入社 2002年7月 同社取締役兼常務執行役員大阪本店長 2004年4月 青木あすなろ建設㈱取締役兼専務執行役員大阪本店長 2010年6月 同社代表取締役兼専務執行役員土木担当兼大阪土木本店長 2011年4月 同社代表取締役兼副社長執行役員土木本部長兼土木技術本部長兼大阪地区関係会社担当 2013年4月 同社代表取締役社長兼社長執行役員(現任) 2013年6月 当社取締役(現任)	1	-
常勤監査役		清末 敬二	1949年10月11日生	1977年1月 当社入社 1997年6月 当社内部監査室長 2000年6月 当社財務部長 2006年4月 当社執行役員会計本部長 2008年6月 当社常勤監査役(現任)	3	1
常勤監査役		柴田 香司	1952年10月27日生	2003年3月 ㈱みずほ銀行青山支店支店長 2005年4月 みずほ信用保証㈱常務取締役 2013年6月 当社常勤監査役(現任)	4	-
監査役		杉上 七三夫	1929年3月28日生	1951年4月 大阪国税局入局 1966年3月 税理士開業(現在に至る) 1984年4月 当社監査役(現任)	3	16
計						11,898

- (注) 1. 取締役名誉会長高松孝之と取締役高松孝育は兄弟であります。  
 2. 取締役高松孝嘉は、取締役高松孝育の長男であります。  
 3. 取締役高松浩孝は、取締役名誉会長高松孝之の長男であります。  
 4. 取締役高松孝年は、取締役高松孝育の次男であります。  
 5. 監査役柴田香司および杉上七三夫は、社外監査役であります。  
 6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
渡邊 隆	1943年5月2日生	2003年4月 りそな総合研究所㈱常務取締役兼執行役員企画本部長 2003年6月 同社退職	-

なお、渡邊隆は社外監査役の要件を充足しております。

7. 1 取締役の任期は2013年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2015年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。  
 2 取締役の任期は2012年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2014年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。  
 3 監査役の任期は2012年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2016年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。  
 4 監査役の任期は2013年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2017年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。



8. 提出日現在の執行役員は次のとおりであります。  
( 印の執行役員は取締役を兼務しております。)

役職	氏名	担当
社長執行役員	小川 完二	
専務執行役員	北村 明	本社総括
常務執行役員	高松 孝嘉	管理本部担当
執行役員	後藤 博	企画本部長 兼 人事企画部長、I R ・ 広報室長
執行役員	松下 善紀	管理本部長 兼 グループ統括部長
執行役員	中浜 潔	企画本部 副本部長

9. 役員の略歴に関する補足説明

2008年10月、吸収分割により持株会社に移行し建設事業を(株)日本内装に承継したことに伴い、当社は(株)高松コンストラクショングループに、(株)日本内装は高松建設(株)に商号を変更しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

一部の項目につきましては、当社に関する事項に代えて、当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する事項について記載しております。

#### 企業統治の体制

##### 1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社グループが株主やお客様をはじめとするステークホルダーの皆様の信任に応え、広く社会から信頼されるグループであることを経営上の重要な課題と位置付けております。

そのために持株会社である当社は、グループ全体の経営方針・戦略を作成実施し、傘下の事業会社の経営管理と支援をおこない、事業会社は、それぞれの事業領域において事業遂行の責任をはたします。各社の取締役会のチェック機能や、監査役や内部監査室の監査機能を充実することで、法令の遵守、透明性の高い経営、適切な意思決定を図り、グループ全体としてのコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

##### 2) 企業統治の体制の概要および採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるため、取締役会の監督・監視機能を強化しております。また、監査役に中立で専門性の高い人材を選任し、監査役監査を支える体制を整えることで、監査役機能を有効に活用しております。

各機関の状況は以下のとおりであります。

###### a. 取締役会

当社の取締役会は、提出日現在11名の取締役により構成され、グループ企業価値を最大化するという認識のもとに、会社法上要請される事項の決定をはじめグループ全体の経営方針・戦略の最終決定等をおこなっております。

また、当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこない、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

###### b. 監査役会

当社は、監査役会設置会社であります。監査役会は、提出日現在3名の監査役（うち社外監査役2名）により構成され、各監査役は、監査役会が策定した監査計画に従い、事業会社の監査役と連携をとり各社の重要な事業所への往査をおこなうほか、各社の取締役会等、重要な会議への出席や、当社ならびに事業会社の取締役等および会計監査人に報告を求めることで、取締役の職務執行につき厳正な業務監査をおこなっております。

###### c. 内部監査体制

当社は、グループ全体の内部統制の有効性と実際の業務遂行状況を監査するために、社長直属の内部監査室を設置しております。内部監査室の人員は2名ですが、主要な事業会社に設置された内部監査部門と連携をとり、また、監査の内容によりその業務に通じた社員を補助者とし、法令・業務規定の遵守状況や業務リスクを把握するなど業務監査を計画的に実施しております。

また、被監査事業所に対しては監査結果に対し、改善事項の指摘・助言をおこなうなど実効性の高い監査を実施しております。

###### d. 内部統制とリスク管理体制

当社は、会社法第362条第4項第6号および第5項にもとづく、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制について2006年5月18日開催の取締役会において決議し、その後2009年4月16日開催の取締役会において、一部改訂いたしております。

当社は、当社グループの「グループ全体の発展を通じて社会に貢献する」という考えを基軸とする企業理念を実践するにあたって、共有すべき倫理観や法令遵守の精神が織込まれている「行動基準」をグループ全従業員を対象に計画的に教育・研修を実施していくと同時に、日々唱和することによりその遵守徹底を図っております。

また、グループの業務活動全般にわたり生じ得る様々なリスクのうち、経営戦略上のリスクについては事前に事業会社と連携をとり、リスクの分析やその対応策の検討をおこない、必要に応じ取締役会において審議をおこなっております。業務運営上のリスクについては、取締役会においてリスク・マネジメント活動の計画立案、実施、報告をおこなうほか、事業会社との情報交換により、リスク管理の強化を図っております。

なお、当社ならびに事業会社は、企業経営および日常の業務について必要に応じて弁護士などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制をとっております。

e. コンプライアンス経営の推進

コンプライアンス重視の経営を実践するため、行動基準、社内規程および関係法規の遵守について様々な機会を通じてグループ全体に周知徹底し、企業倫理の定着に努めております。

また、2005年4月より施行された個人情報の保護に関する法律の趣旨に則り「個人情報保護規程」を制定し、個人情報の適切な保護取り扱いに関して、グループ内への積極的な啓蒙活動を通じて方針の徹底と法令の遵守に取り組んでおります。

f. 社会貢献活動

当社グループは、社会貢献活動としてステークホルダーの皆様はもちろん、地域社会を含めた全ての人々との良好な関係を構築するため、「植林ボランティア活動」や「地域清掃活動」をおこなっております。このような活動がささやかながらも地球環境の保全に資すると考え、今後も機会をとらえ継続的に実施してまいります。

内部監査および監査役監査の状況

当社は前述のとおり、社外監査役2名を含む監査役会および内部監査室を設置しております。

監査役会、内部監査室および事業会社の内部監査部門は定期的に意見交換をおこない、各監査業務が効率的かつ実効的におこなわれるよう、相互連携を図っております。

なお、常勤監査役清末敬二は、2000年6月から財務部長として、2006年4月から2008年6月の監査役就任までは、執行役員会計本部長として財務・経理部門を統括しており、社外監査役2名につきましても、「社外取締役および社外監査役」の項に記載のとおり、財務および経理に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、会社法監査ならびに金融商品取引法監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであり、その補助者は公認会計士6名、その他6名であります。

なお、当社と同監査法人または業務を執行した公認会計士との間に特別な利害関係はありません。

指定有限責任社員 業務執行社員 松井 隆雄

指定有限責任社員 業務執行社員 福島 英樹

会計監査人と監査役会との連携については、事業年度開始時に監査体制および監査計画について協議をおこなうとともに、定期的に監査状況報告会を実施し、また必要に応じて適宜意見交換をおこなうなど、各監査業務が適正かつ実効的におこなわれる体制を整備しております。

社外取締役および社外監査役

当社は社外監査役を2名選任しております。

社外監査役の選任につきましては、会社独自の具体的基準は定めておりませんが、様々な分野に関する豊富な経験と知識を有し、実質的に独立性を確保しうる者を選任することとしております。

各社外監査役の当社との関係等につきましては以下のとおりであります。

柴田香司は、(株)みずほ銀行の支店長およびみずほ信用保証(株)の常務取締役としての専門的な知識と幅広い実務経験を、客観的立場で当社の監査体制に活かしてもらうため、社外監査役に選任しております。同氏の出身銀行である(株)みずほ銀行は当社の取引銀行であります。同行と当社との間には当社の意思決定に影響を与えるような取引関係はありません。また、みずほ信用保証(株)と当社との間に取引関係はなく、独立した公正・中立な立場を保持できるものと判断しております。

杉上七三夫は、税理士としての豊富な専門知識と高い識見を、客観的立場で当社の監査体制に活かしてもらうため、社外監査役に選任しております。同氏と当社との間に、当社の意思決定に影響を与えるような取引関係はなく、独立した公正・中立な立場を保持できるものと判断しております。

なお、社外監査役の柴田香司は、中立な立場から客観的に経営を監視できるものとして、東京証券取引所および大阪証券取引所に独立役員の届出をおこなっております。

社外監査役と当社との間にその他特別の利害関係はありません。

社外監査役が所有する当事業年度末における当社株式数は、「第4 提出会社の状況 5 . 役員の状況」に記載しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、会社内の指揮系統や慣行にとらわれない社外の公正な立場から意見を賜ったり、コンプライアンス体制の確立にあたって第三者の立場から批判をいただくといった役割を、社外監査役2名を含む監査役が、平素の監査の強化や取締役会での積極的な発言をつうじて、十分に発揮しており、経営の透明性を確保できていると認識しております。

なお、常勤監査役2名が大阪と東京に常駐し、グループ全体をきめ細かく監査する体制をとっております。

#### 役員報酬等

##### 1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	107	107	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11	-	-	-	1
社外役員	8	8	-	-	-	2

- (注) 1. 報酬等の総額は、当社支払額を記載しております。  
2. 連結報酬等の総額が1億円を超える役員はありません。  
3. 使用人兼務役員はありません。  
4. 社外役員の員数は、当事業年度において辞任または社外役員でなくなった者を含みます。

##### 2) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬は、株主総会で承認された取締役の報酬総額の範囲内において、取締役会で承認された方法により、業績および経営環境を考慮し決定しております。

監査役の報酬は、株主総会で承認された監査役の報酬総額の範囲内において、監査役会における監査役の協議により決定しております。

なお、株主総会で承認された取締役、監査役の報酬総額の限度額は次のとおりであります。

取締役報酬限度額：年額250百万円以内(2004年6月29日定時株主総会決議)

監査役報酬限度額：年額45百万円以内(1997年6月25日定時株主総会決議)

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。

#### 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

##### ・自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

##### ・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

## 株式の保有状況

当社の保有状況については以下のとおりであります。

）投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	12銘柄
貸借対照表計上額	1,774百万円

）保有目的が純投資目的以外である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
松井建設(株)	711,000	231	グループの事業活動における円滑な推進のため
リゾートトラスト(株)	168,480	226	
(株)池田泉州ホールディングス	1,719,634	197	
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	512,345	135	
(株)りそなホールディングス	231,265	88	
中山福(株)	142,000	86	
(株)ケー・エフ・シー	91,000	59	
(株)千葉興業銀行	84,900	41	
東洋テック(株)	38,000	38	
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	54,450	22	

みなし保有株式

該当事項はありません。

(参考) 保有目的が純投資目的以外である投資株式のうち、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える非上場銘柄

(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	500,000	242	グループの事業活動における円滑な推進のため
-----------------------	---------	-----	-----------------------

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
リゾートトラスト(株)	168,480	443	グループの事業活動における円滑な推進のため
松井建設(株)	711,000	246	
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	512,345	226	
(株)池田泉州ホールディングス	343,926	182	
(株)りそなホールディングス	231,265	112	
中山福(株)	142,000	97	
(株)千葉興業銀行	84,900	77	
(株)ケー・エフ・シー	91,000	61	
東洋テック(株)	38,000	37	
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	54,450	30	
(株)みずほフィナンシャルグループ	84,120	16	

みなし保有株式

該当事項はありません。

(参考) 保有目的が純投資目的以外である投資株式のうち、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える非上場銘柄

(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	500,000	242	グループの事業活動における円滑な推進のため
-----------------------	---------	-----	-----------------------

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社である青木あすなる建設(株)については以下のとおりであります。

）投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	30銘柄
貸借対照表計上額	2,659百万円

）保有目的が純投資目的以外である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイハツ工業(株)	450,000	682	営業上の取引関係 の維持・拡大等
東海旅客鉄道(株)	330	225	
関西電力(株)	108,400	138	
阪急阪神ホールディングス(株)	300,000	108	
(株)タカラレーベン	100,000	77	
山陽電気鉄道(株)	200,000	58	
積水ハウス(株)	37,000	30	
太平洋興発(株)	149,000	12	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000	8	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,500	4	

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイハツ工業(株)	450,000	878	営業上の取引関係 の維持・拡大等
東海旅客鉄道(株)	33,000	327	
阪急阪神ホールディングス(株)	300,000	170	
関西電力(株)	108,400	100	
山陽電気鉄道(株)	200,000	72	
積水ハウス(株)	37,000	47	

みなし保有株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20	-	20	-
連結子会社	70	-	70	-
計	91	-	91	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度とも該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度とも該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社ならびに公認会計士監査対象の連結子会社各社において、連結会計年度開始時に監査法人から監査計画書を受領し、計画の内容およびこれにもとづく見積監査時間数の妥当性等について総合的に検討し、さらに監査役会の意見を徴収し同意を得たうえで決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）第2条の規定にもとづき、同規則および「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）により作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、連結会計年度（2012年4月1日から2013年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（2012年4月1日から2013年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みをおこなっております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容またはその変更等についての情報収集をおこなっております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	59,684	56,852
受取手形・完成工事未収入金等	5 42,070	5 46,652
販売用不動産	2,773	2,740
未成工事支出金	999	1,242
不動産事業支出金	1,933	1,638
繰延税金資産	926	673
その他	4,182	6,531
貸倒引当金	150	174
流動資産合計	112,419	116,157
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,115	2,990
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	497	570
船舶(純額)	1,602	1,361
土地	3 9,382	3 9,377
リース資産(純額)	76	97
建設仮勘定	1	-
有形固定資産合計	1 14,675	1 14,397
無形固定資産	222	213
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 5,000	2, 4 5,745
投資不動産	1 283	1 207
繰延税金資産	1,205	1,276
その他	4,876	4,275
貸倒引当金	1,064	1,042
投資その他の資産合計	10,302	10,463
固定資産合計	25,200	25,074
資産合計	137,620	141,231

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	21,464	22,394
未払法人税等	1,329	1,494
未成工事受入金	5,742	7,254
賞与引当金	1,466	1,517
完成工事補償引当金	644	652
工事損失引当金	150	67
その他	4,629	3,987
流動負債合計	35,428	37,368
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	3 373	3 373
退職給付引当金	9,059	9,204
船舶特別修繕引当金	83	69
その他	1,987	2,072
固定負債合計	11,504	11,720
負債合計	46,933	49,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	272	272
利益剰余金	73,353	75,428
自己株式	3,586	4,296
株主資本合計	75,038	76,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	443
土地再評価差額金	3 1,658	3 1,657
その他の包括利益累計額合計	1,797	1,213
少数株主持分	17,446	16,952
純資産合計	90,687	92,142
負債純資産合計	137,620	141,231

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	132,346	141,220
不動産事業売上高	6,485	8,754
売上高合計	138,832	149,974
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	<sup>1</sup> 115,953	<sup>1</sup> 125,343
不動産事業売上原価	<sup>2</sup> 5,463	<sup>2</sup> 7,498
売上原価合計	121,417	132,841
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	16,393	15,877
不動産事業総利益	1,021	1,255
売上総利益合計	17,414	17,133
<b>販売費及び一般管理費</b>	<sup>3, 4</sup> 11,665	<sup>3, 4</sup> 12,417
<b>営業利益</b>	5,748	4,715
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5	3
受取配当金	100	97
負ののれん償却額	743	-
償却債権取立益	106	93
その他	128	82
営業外収益合計	1,084	277
<b>営業外費用</b>		
支払利息	123	134
その他	53	6
営業外費用合計	177	141
<b>経常利益</b>	6,656	4,851

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5 4	5 10
投資有価証券売却益	35	76
投資不動産売却益	56	13
負ののれん発生益	436	374
その他	-	1
<b>特別利益合計</b>	<b>533</b>	<b>476</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	0	182
訴訟関連損失	120	55
事務所移転費用	239	-
株式交換関連費用	-	32
その他	24	15
<b>特別損失合計</b>	<b>385</b>	<b>286</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>6,804</b>	<b>5,041</b>
法人税、住民税及び事業税	2,140	1,819
法人税等調整額	17	53
<b>法人税等合計</b>	<b>2,157</b>	<b>1,873</b>
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>4,646</b>	<b>3,168</b>
少数株主利益	436	256
<b>当期純利益</b>	<b>4,210</b>	<b>2,911</b>

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,646	3,168
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	98	681
土地再評価差額金	36	0
その他の包括利益合計	135	681
包括利益	4,781	3,849
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,308	3,495
少数株主に係る包括利益	473	353

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	272	272
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	272	272
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	69,991	73,353
当期変動額		
剰余金の配当	518	511
剰余金の配当（中間配当）	329	325
当期純利益	4,210	2,911
土地再評価差額金の取崩	-	0
当期変動額合計	3,362	2,075
当期末残高	73,353	75,428
<b>自己株式</b>		
当期首残高	2,939	3,586
当期変動額		
自己株式の取得	647	709
当期変動額合計	647	709
当期末残高	3,586	4,296
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	72,324	75,038
当期変動額		
剰余金の配当	518	511
剰余金の配当（中間配当）	329	325
当期純利益	4,210	2,911
自己株式の取得	647	709
土地再評価差額金の取崩	-	0
当期変動額合計	2,714	1,365
当期末残高	75,038	76,404

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	209	139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	583
当期変動額合計	69	583
当期末残高	139	443
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	1,686	1,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	0
当期変動額合計	28	0
当期末残高	1,658	1,657
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	1,895	1,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	583
当期変動額合計	97	583
当期末残高	1,797	1,213
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	17,930	17,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	483	493
当期変動額合計	483	493
当期末残高	17,446	16,952
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	88,358	90,687
当期変動額		
剰余金の配当	518	511
剰余金の配当（中間配当）	329	325
当期純利益	4,210	2,911
自己株式の取得	647	709
土地再評価差額金の取崩	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	386	89
当期変動額合計	2,328	1,455
当期末残高	90,687	92,142

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,804	5,041
減価償却費	715	875
負ののれん発生益	436	374
負ののれん償却額	743	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,507	14
賞与引当金の増減額（は減少）	4	33
工事損失引当金の増減額（は減少）	0	83
退職給付引当金の増減額（は減少）	33	144
船舶特別修繕引当金の増減額（は減少）	24	14
受取利息及び受取配当金	106	101
支払利息	123	134
投資有価証券売却損益（は益）	33	76
投資有価証券評価損益（は益）	0	182
投資不動産売却損益（は益）	56	13
売上債権の増減額（は増加）	3,621	4,398
固定化営業債権の増減額（は増加）	638	235
たな卸資産の増減額（は増加）	759	647
未収入金の増減額（は増加）	105	2,265
仕入債務の増減額（は減少）	1,181	826
未成工事受入金の増減額（は減少）	359	990
未払又は未収消費税等の増減額	1,363	600
その他	481	280
小計	7,912	1,448
利息及び配当金の受取額	106	104
利息の支払額	111	134
法人税等の支払額	2,604	1,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,302	260
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	850	-
有形固定資産の取得による支出	1,062	482
有形固定資産の売却による収入	9	12
無形固定資産の取得による支出	64	46
固定資産の除却による支出	58	36
投資有価証券の取得による支出	11	30
投資有価証券の売却による収入	317	132
投資不動産の売却による収入	244	34
出資金の売却による収入	39	-
子会社の自己株式の取得による支出	340	306
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 51
その他	10	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	65	668



	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,350	100
リース債務の返済による支出	70	86
自己株式の取得による支出	647	710
配当金の支払額	846	835
少数株主への配当金の支払額	179	170
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,094</b>	<b>1,902</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	142	2,831
現金及び現金同等物の期首残高	59,562	59,705
現金及び現金同等物の期末残高	1 59,705	1 56,873

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

前期 16社 当期 18社

連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、(株)島田組および(株)アクセスは、2012年5月25日に連結子会社の青木あすなる建設(株)が株式を100%取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社

日本オーナーズクレジット(株)

(株)GWA総合サービス

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当ありません。

(2) 主要な持分法非適用会社

日本オーナーズクレジット(株)

(株)GWA総合サービス

(3) 持分法を適用しない会社について、その適用しない理由

持分法適用外の会社は、いずれも当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

販売用不動産および不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定)によっております。

未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)および船舶については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづいてお  
ります。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

（3）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特  
定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上  
しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補  
償額および特定工事における将来の補償費用を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込ま  
れ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上することとして  
おります。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上  
しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の  
一定の年数（5から7年）により、定額法による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処  
理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7  
年）により、定額法による按分額を費用処理することとしております。

船舶特別修繕引当金

船舶の定期修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績にもとづく定期修繕見積額を計上して  
おります。

（4）重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基  
準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用してあり  
ます。

（5）のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年以内の一定の年数で均等償却をおこなうこととしております。ただし、  
のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度の費用として処理すること  
としております。

（6）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり  
スクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（7）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および連結子会社は、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)

## 1. 概要

### (1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(または資産)として計上することとなります。

### (2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異および過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)をおこなうこととなります。

## 2. 適用予定日

2013年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

## 3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「償却債権取立益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた235百万円は、「償却債権取立益」106百万円、「その他」128百万円として組替えております。

2. 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた35百万円は、「投資有価証券売却益」35百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「賞与引当金の増減額(は減少)」、「工事損失引当金の増減額(は減少)」、「投資有価証券評価損益(は益)」および「未収入金の増減額(は増加)」は、それぞれ金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

一方、前連結会計年度において独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「完成工事補償引当金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度において独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「完成工事補償引当金の増減額(は減少)」の金額は521百万円であります。

以上の表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,102百万円は、「賞与引当金の増減額(は減少)」4百万円、「工事損失引当金の増減額(は減少)」0百万円、「投資有価証券評価損益(は益)」0百万円、「未収入金の増減額(は増加)」105百万円、「その他」481百万円として組替えております。

2. 前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた20百万円は、「有形固定資産の売却による収入」9百万円、「その他」10百万円として組替えております。

(追加情報)

(株式交換)

連結子会社である、青木あすなる建設(株)と青木マリーン(株)は、2013年3月19日開催の両社の取締役会決議にもとづき、青木あすなる建設(株)が青木マリーン(株)を完全子会社とする株式交換をおこなう株式交換契約を締結し、2013年6月19日に開催された青木マリーン(株)の定時株主総会で承認されました。

1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容

(1) 結合企業(株式交換完全親会社)

名称: 青木あすなる建設(株)

主要な事業内容: 総合建設業

(2) 被結合企業(株式交換完全子会社)

名称: 青木マリーン(株)

主要な事業内容: 海上埋立工事、海上工事、港湾工事、陸上土木工事

2. 企業結合の法的形式

株式交換

3. 結合後企業の名称

変更ありません。

4. 取引の目的を含む取引の概要

青木マリーン(株)が青木あすなる建設グループとの一体的な連携を高め、より柔軟かつ迅速な意思決定がはかれる体制を構築するため、同社を完全子会社とする株式交換を実施いたします。

5. 株式交換の日

2013年8月1日(効力発生予定日)

6. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価およびその内訳

株式取得費用: 未定

(2) 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付株式数

株式の種類および交換比率

株式の種類: 普通株式

	青木あすなる建設(株) (株式交換完全親会社)	青木マリーン(株) (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.60

交換比率の算定方法

両社について市場株価法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法による分析をおこない、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

交付株式数: 2,149,303株(予定)

交付する株式は青木あすなる建設(株)の自己株式を充当する予定であり、新株式の発行はおこなわない予定であります。

(連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
有形固定資産	16,043百万円	16,726百万円
投資不動産	3	4

2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
投資有価証券(株式)	112百万円	132百万円

3 事業用土地の再評価

提出会社および連結子会社の一部は、「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価をおこなっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

なお、一部の連結子会社の「土地再評価差額金」は、連結消去後の金額を純資産の部に計上しております。

(1) 提出会社

- 再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める事業用土地について地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整をおこなって算定しております。

再評価の実施年月日...2002年3月31日

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	804百万円	851百万円

(2) 一部の連結子会社

- 再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める事業用土地について地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額および第2条第3号に定める事業用土地について地方税法(1950年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整をおこなって算定しております。

再評価の実施年月日...2001年3月31日

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	-百万円	42百万円

4 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
投資有価証券	14百万円	5百万円

## 5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
受取手形	167百万円	72百万円

## (連結損益計算書関係)

## 1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
	87百万円	57百万円

## 2 販売用不動産残高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のとおり販売用不動産評価損が不動産事業売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
	51百万円	23百万円

## 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
従業員給料手当	5,588百万円	5,611百万円
賞与引当金繰入額	613	630

## 4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
	87百万円	137百万円

## 5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
建物・構築物	3百万円	0百万円
機械・運搬具・工具器具備品	1	7
土地	-	2
計	4	10

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	124百万円	844百万円
組替調整額	33	113
税効果調整前	90	958
税効果額	8	277
その他有価証券評価差額金	98	681
土地再評価差額金：		
当期発生額	-	0
税効果調整前	-	0
税効果額	36	-
土地再評価差額金	36	0
その他の包括利益合計	135	681



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	38,880,000	-	-	38,880,000

## 2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,860,735	500,042	-	2,360,777

(注) 普通株式の自己株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

2011年6月29日取締役会決議による市場買付 500,000株  
 单元未満株式の買取 42株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年6月29日 定時株主総会	普通株式	518	14.0	2011年3月31日	2011年6月30日
2011年11月9日 取締役会	普通株式	329	9.0	2011年9月30日	2011年12月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年6月27日 定時株主総会	普通株式	511	利益剰余金	14.0	2012年3月31日	2012年6月28日

当連結会計年度（自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日）

## 1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	38,880,000	-	-	38,880,000

## 2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	2,360,777	500,080	-	2,860,857

（注）普通株式の自己株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

2012年 6月27日取締役会決議による市場買付 500,000株  
 単元未満株式の買取 80株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2012年 6月27日 定時株主総会	普通株式	511	14.0	2012年 3月31日	2012年 6月28日
2012年11月13日 取締役会	普通株式	325	9.0	2012年 9月30日	2012年12月 7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2013年 6月26日 定時株主総会	普通株式	504	利益剰余金	14.0	2013年 3月31日	2013年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
現金預金勘定	59,684百万円	56,852 百万円
有価証券(流動資産「その他」)	20	20
現金及び現金同等物	59,705	56,873

## 2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

当連結会計年度において新たに連結子会社となった(株)島田組、(株)アクセスの連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と株式取得による収入(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	1,144百万円
固定資産	169
流動負債	856
固定負債	36
負ののれん	0
株式の取得価額	420
現金及び現金同等物	471
差引：株式取得による収入	51

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社および連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針であります。

## (2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社および連結子会社の社内規程およびその附則に従い、取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、取引先の財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

有価証券および投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握をおこなっております。

営業債務である工事未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2参照)

## 前連結会計年度(2012年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	59,684	59,684	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	42,070	41,991	79
(3) 有価証券および投資有価証券			
満期保有目的の債券	9	10	0
其他有価証券	2,970	2,970	-
資産計	104,735	104,656	79
工事未払金	21,464	21,464	-
負債計	21,464	21,464	-

## 当連結会計年度(2013年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	56,852	56,852	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	46,652	46,554	97
(3) 有価証券および投資有価証券			
其他有価証券	3,716	3,716	-
資産計	107,221	107,124	97
工事未払金	22,394	22,394	-
負債計	22,394	22,394	-

注1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1)現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額回収までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっております。

(3)有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。

負債

工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
非上場株式	2,040	2,049

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券および投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

注3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2012年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	59,684	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	40,774	1,296	-	-
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	10	-	-	-
合計	100,468	1,296	-	-

当連結会計年度(2013年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	56,852	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	45,393	1,258	-	-
合計	102,246	1,258	-	-

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2012年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債	9	10	0
合計	9	10	0

当連結会計年度(2013年3月31日)

該当事項はありません。

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(2012年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,465	1,095	369
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,484	2,024	539
その他	20	20	-
小計	1,505	2,045	539
合計	2,970	3,141	170

当連結会計年度(2013年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,948	1,999	949
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	746	908	161
その他	20	20	-
小計	767	929	161
合計	3,716	2,928	787

## 3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(2012年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	317	35	1

当連結会計年度(2013年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	132	76	0

## 4. 減損処理をおこなった有価証券

前連結会計年度(2012年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について0百万円減損処理をおこなっております。

なお、減損処理にあたっては、各連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理をおこない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

当連結会計年度(2013年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について182百万円減損処理をおこなっております。

なお、減損処理にあたっては、各連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理をおこない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、連結子会社の一部では、中小企業退職金共済制度または総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
退職給付債務(百万円)	9,995	10,390
中小企業退職金共済制度給付見込額(百万円)	38	40
未積立退職給付債務(百万円)	9,956	10,350
未認識数理計算上の差異(百万円)	896	1,251
未認識過去勤務債務(百万円)(注)2	-	104
退職給付引当金(百万円)	9,059	9,204

(注)1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 2012年4月1日付で、当社および一部の連結子会社において退職金規程の改正をおこなったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
退職給付費用(百万円)	816	912
勤務費用(百万円)	503	534
利息費用(百万円)	175	162
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	133	232
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	17
割増退職金(百万円)	3	-

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 総合設立型厚生年金基金制度等の要拠出額は勤務費用に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (2) 割引率

前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
1.0～2.0%	1.0%

## (3) 過去勤務債務の額の処理年数

7年(その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、定額法による按分額を費用処理することとしております。)

## (4) 数理計算上の差異の処理年数

5年～7年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、定額法による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。)

## 5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (2012年 3月31日)	当連結会計年度 (2013年 3月31日)
	(2011年 3月31日現在)	(2012年 3月31日現在)
年金資産の額(百万円)	200,504	202,443
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	217,370	217,139
差引額(百万円)	16,865	14,696

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度(自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)

0.9%(2011年 3月31日現在)

当連結会計年度(自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)

0.8%(2012年 3月31日現在)

## (3) 補足説明

前連結会計年度(自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)

(2011年 3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整額 1,670百万円、未償却過去勤務債務残高 7,094百万円、不足金 8,100百万円であります。

本制度における未償却過去勤務債務の償却方法は、2016年 3月までの元利均等償却であります。

当連結会計年度(自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)

(2012年 3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整額12,433百万円、未償却過去勤務債務残高 13,396百万円、不足金 13,733百万円であります。

本制度における未償却過去勤務債務の償却方法は、2023年 3月までの元利均等償却であります。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,370百万円	1,662百万円
賞与引当金	562	581
退職給付引当金	3,272	3,316
減損損失累計額等	797	726
譲渡損益調整勘定	359	359
繰越欠損金	4,190	3,839
未払役員退職金	391	390
完成工事補償引当金	233	236
その他	1,392	1,112
繰延税金資産小計	12,570	12,225
評価性引当額	10,296	9,960
繰延税金資産合計	2,273	2,264
繰延税金負債		
譲渡損益調整勘定	33	33
関係会社株式	106	106
その他有価証券評価差額金	1	272
土地評価益	45	45
その他	-	49
繰延税金負債合計	187	508
繰延税金資産の純額	2,086	1,756

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との間の差異が法定 実効税率の100分の5以下であるため 注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	
留保金税額	0.4	
住民税均等割等	2.7	
負ののれん償却額	4.4	
負ののれん発生益	2.6	
評価性引当額の増減	8.4	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3	
その他	0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7	

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 (株)島田組、(株)アクセス  
事業の内容 埋蔵文化財発掘調査、土木工事業

(2) 企業結合をおこなった主な理由

当社グループは、建設業界を取り巻く受注環境が大きく変化する中、経営上より多くの選択肢を持つことが必要と考えております。

(株)島田組および(株)アクセスは、埋蔵文化財発掘調査という特色のある事業を主に営み、豊富な実績と高い信用を得ており、また、安定した収益力と健全な財政基盤を維持しています。

埋蔵文化財発掘調査に係る事業は、当社グループが持たない分野であり、両社を子会社とすることで、さらなる事業領域の拡大と企業価値の向上につながるものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

2012年5月25日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得(連結子会社の青木あすなる建設(株)による株式取得)

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

連結子会社の青木あすなる建設(株)が株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2012年4月1日から2013年3月31日まで

なお、2012年4月1日をみなし取得日としております。

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	株式の取得価額	420百万円
取得原価		420百万円

4. 負ののれん発生益の金額および発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

0百万円

(2) 発生原因

被取得企業の時価純資産額と取得原価との差額により、発生したものであります。

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	1,144百万円
固定資産	169
資産合計	1,314
流動負債	856
固定負債	36
負債合計	893

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループの事業は建設事業と不動産事業に大別されますが、更に、建設事業におきましては、建築事業を専業とする連結子会社、土木事業を専業とする連結子会社ならびにその両方の事業を営む連結子会社に分かれます。建築、土木両方の事業を営む連結子会社におきましては、本支店組織を建築部門および土木部門に区分して編成しております。

このため、当社グループは「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および連結子会社は、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算書計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	68,241	64,105	6,485	138,832	-	138,832
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	98	343	457	457	-
計	68,256	64,204	6,829	139,289	457	138,832
セグメント利益	4,670	1,791	973	7,435	1,686	5,748
その他の項目						
減価償却費	47	481	127	656	59	715
のれん償却額	1	-	-	1	-	1

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,686百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等1,689百万円およびその他の調整額2百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算書計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	65,941	75,279	8,754	149,974	-	149,974
セグメント間の内部売上高又は振替高	26	90	254	371	371	-
計	65,967	75,369	9,008	150,346	371	149,974
セグメント利益	3,212	2,354	1,165	6,732	2,016	4,715
その他の項目						
減価償却費	66	599	119	785	89	875
のれん償却額	0	0	-	1	0	1

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,016百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等2,022百万円およびその他の調整額6百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に保有する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客については、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に保有する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客については、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日）

（単位：百万円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	1	-	-	1	-	1
当期末残高	0	-	-	0	-	0

なお、2010年 4月 1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	743	743
当期末残高	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日）

（単位：百万円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	0	0	-	1	0	1
当期末残高	-	-	-	-	-	-

なお、2010年 4月 1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日）

連結子会社の自己株式取得により発生した負ののれん発生益 436百万円

なお、負ののれん発生益は報告セグメントに区分しておりません。

当連結会計年度（自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日）

連結子会社の自己株式取得により発生した負ののれん発生益 373百万円

連結子会社株式の取得により発生した負ののれんの発生益 0百万円

なお、負ののれん発生益は報告セグメントに区分しておりません。

## 【関連当事者情報】

## 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日）

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)孝弟社	大阪市淀川区	50	資産管理	-	事務所の賃借 役員の兼任	敷金の預入	131	投資その他の資産 その他（長期保証金） -	131
							賃借料	39		-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃借料および敷金については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

3. (株)孝弟社は、当社代表取締役会長高松孝育が議決権の100%を保有しております。なお、2012年4月1日付で商号を(株)三孝社に、本店所在地を東京都港区に変更しております。また、高松孝育は、2012年4月1日付で当社代表取締役会長から当社取締役に異動しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）	
役員	高松孝之	-	-	当社取締役 名誉会長	(被所有) 直接 24.79	賃貸建物の 維持管理契 約受託	管理料	10	不動産事業未収入 金	0	
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)孝弟社	大阪市淀川区	50	資産管理	-	事務所の賃借 工事の請負 役員の兼任	敷金の預入	418	投資その他の資産 その他（長期保証 金） - 完成工事未収入金 （進行基準） 完成工事未収入金	418	
							賃借料	152		-	-
							耐震補強	95		17	17
							事務所の点 検修理	21		3	3

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、完成工事未収入金（進行基準）を除き、消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 建物の維持管理料および工事の請負代金については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 事務所の賃借料および敷金については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

3. (株)孝弟社は、当社代表取締役会長高松孝育が議決権の100%を保有しております。なお、2012年4月1日付で商号を(株)三孝社に、本店所在地を東京都港区に変更しております。また、高松孝育は、2012年4月1日付で当社代表取締役会長から当社取締役に異動しております。

当連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱三孝社	東京都港区	50	資産管理	(被所有) 直接 16.66	事務所の賃借 役員の兼任	敷金の預入	43	投資その他の資産 その他(長期保証金)	175
							賃借料	161		-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃借料および敷金については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

3. ㈱三孝社は、当社取締役高松孝育が議決権の100%を保有しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
役員	高松孝之	-	-	当社取締役 名誉会長	(被所有) 直接 24.09	建物の改修 工事等	完成工事高	69	完成工事未収入金	30	
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱孝兄社	兵庫県宝塚市	50	資産管理	(被所有) 直接 1.00	建物の内装 工事等 役員の兼任	完成工事高	15	投資その他の資産 その他(長期保証金)	2	
							事務所の賃借	敷金の預入		24	444
							賃借料	459		-	-
㈱三孝社	東京都港区	50	資産管理	(被所有) 直接 16.66	建物の耐震 補強工事	完成工事高	18	-	-		
						賃貸建物の 維持管理契約受託	管理料	42	不動産事業未収入金	4	
						役員の兼任					

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 建物の維持管理料および工事の請負代金については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 事務所の賃借料および敷金については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

3. ㈱孝兄社は、当社取締役名誉会長高松孝之が議決権の100%を保有しております。

4. ㈱三孝社は、当社取締役高松孝育が議決権の100%を保有しております。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
1株当たり純資産額	2,005.55円	2,087.52円
1株当たり当期純利益金額	114.67円	80.43円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2012年 3月 31日)	当連結会計年度末 (2013年 3月 31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	90,687	92,142
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	17,446	16,952
(うち少数株主持分) (百万円)	(17,446)	(16,952)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	73,240	75,190
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	36,519	36,019

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
当期純利益 (百万円)	4,210	2,911
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,210	2,911
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,716	36,203

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	81	66	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	136	131	-	2014年～2019年
合計	218	198	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、当期末借入金残高がないため記載しておりません。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	41	31	31	20

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	31,230	64,655	103,812	149,974
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	193	900	2,518	5,041
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	88	422	1,410	2,911
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	2.41	11.62	38.88	80.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.41	9.23	27.40	41.70

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	13,022	12,701
有価証券	20	20
販売用不動産	1,303	1,259
その他	231	257
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	14,577	14,238
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,562	3,545
減価償却累計額	2,044	2,118
建物(純額)	1,517	1,427
構築物	91	91
減価償却累計額	62	65
構築物(純額)	29	25
機械及び装置	140	140
減価償却累計額	118	122
機械及び装置(純額)	22	18
工具器具・備品	58	70
減価償却累計額	49	61
工具器具・備品(純額)	8	8
土地	4,390	4,387
有形固定資産合計	5,968	5,868
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
その他	0	0
無形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
投資有価証券	1,381	1,774
関係会社株式	8,726	8,726
その他	139	186
投資その他の資産合計	10,247	10,687
固定資産合計	16,217	16,557
資産合計	30,795	30,795

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
不動産事業未払金	1	3
未払法人税等	2	0
不動産事業受入金	10	7
賞与引当金	13	24
その他	46	37
流動負債合計	74	71
固定負債		
未払役員退職金	1,002	1,002
退職給付引当金	17	22
繰延税金負債	-	91
再評価に係る繰延税金負債	47	47
その他	173	162
固定負債合計	1,241	1,326
負債合計	1,316	1,397
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	272	272
資本剰余金合計	272	272
利益剰余金		
利益準備金	932	978
その他利益剰余金		
別途積立金	28,270	28,270
繰越利益剰余金	373	653
利益剰余金合計	29,575	29,901
自己株式	3,586	4,296
株主資本合計	31,260	30,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102	199
土地再評価差額金	1,679	1,679
評価・換算差額等合計	1,781	1,479
純資産合計	29,478	29,397
負債純資産合計	30,795	30,795

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
<b>売上高</b>		
不動産事業売上高	1 429	1 392
関係会社受取配当金	1,355	1,487
関係会社受入手数料	-	98
売上高合計	1,784	1,978
<b>売上原価</b>		
不動産事業売上原価	2 222	2 230
売上原価合計	222	230
<b>売上総利益</b>		
不動産事業総利益	206	161
その他の売上総利益	1,355	1,586
売上総利益合計	1,561	1,747
<b>販売費及び一般管理費</b>	3 442	3 624
営業利益	1,119	1,123
<b>営業外収益</b>		
受取利息	0	0
受取配当金	52	42
その他	2	7
営業外収益合計	55	50
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3	2
自己株式取得費用	0	0
その他	-	0
営業外費用合計	4	3
<b>経常利益</b>	1,170	1,170
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	21	-
特別利益合計	21	-
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	4 5
固定資産除却損	-	1
事務所移転費用	8	-
その他	1	0
特別損失合計	9	6
<b>税引前当期純利益</b>	1,182	1,163
法人税、住民税及び事業税	2	0
法人税等合計	2	0
<b>当期純利益</b>	1,179	1,163

## 【不動産事業売上原価報告書】

区分	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)		当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
販売用不動産売上原価	23	10.6	44	19.4
不動産賃貸原価	199	89.4	185	80.6
合計	222	100.0	230	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

2. 前事業年度は販売用不動産の売上はありません。なお、販売用不動産売上原価のうち販売用不動産の収益性の低下にもとづく簿価の切下げ額は、前事業年度23百万円、当事業年度13百万円であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	272	272
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	272	272
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	272	272
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	272	272
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	847	932
当期変動額		
利益準備金の積立	51	45
利益準備金の積立(中間配当)	32	-
当期変動額合計	84	45
当期末残高	932	978
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	28,270	28,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,270	28,270
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	126	373
当期変動額		
剰余金の配当	518	511
利益準備金の積立	51	45
剰余金の配当(中間配当)	329	325
利益準備金の積立(中間配当)	32	-
当期純利益	1,179	1,163
土地再評価差額金の取崩	-	0
当期変動額合計	247	280
当期末残高	373	653

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	29,243	29,575
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	518	511
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当(中間配当)	329	325
利益準備金の積立(中間配当)	-	-
当期純利益	1,179	1,163
土地再評価差額金の取崩	-	0
<b>当期変動額合計</b>	331	326
<b>当期末残高</b>	29,575	29,901
<b>自己株式</b>		
当期首残高	2,939	3,586
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	647	709
<b>当期変動額合計</b>	647	709
<b>当期末残高</b>	3,586	4,296
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	31,576	31,260
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	518	511
剰余金の配当(中間配当)	329	325
当期純利益	1,179	1,163
自己株式の取得	647	709
土地再評価差額金の取崩	-	0
<b>当期変動額合計</b>	315	383
<b>当期末残高</b>	31,260	30,877
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	89	102
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	301
<b>当期変動額合計</b>	12	301
<b>当期末残高</b>	102	199
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	1,686	1,679
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	0
<b>当期変動額合計</b>	6	0
<b>当期末残高</b>	1,679	1,679
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	1,776	1,781
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	302
<b>当期変動額合計</b>	5	302
<b>当期末残高</b>	1,781	1,479

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
<b>当期首残高</b>	29,800	29,478
<b>当期変動額</b>		
<b>剰余金の配当</b>	518	511
<b>剰余金の配当（中間配当）</b>	329	325
<b>当期純利益</b>	1,179	1,163
<b>自己株式の取得</b>	647	709
<b>土地再評価差額金の取崩</b>	-	0
<b>株主資本以外の項目の当期変動額（純額）</b>	5	302
<b>当期変動額合計</b>	321	81
<b>当期末残高</b>	29,478	29,397



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。  
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづいております。

(3) リース資産(所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(4) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)により、定額法による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。  
過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)により、定額法による按分額を費用処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

( 会計方針の変更 )

( 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 )

当社は、法人税法の改正にともない、当事業年度より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

( 表示方法の変更 )

( 損益計算書 )

前事業年度において独立掲記していた「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「投資有価証券売却損」に表示していた1百万円は、「その他」として組替えております。

( 貸借対照表関係 )

事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価をおこなっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める事業用土地について地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整をおこなって算定しております。

(2) 再評価の実施年月日

2002年3月31日

(3) 事業用土地の当事業年度末時価

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	804百万円	851百万円

## (損益計算書関係)

1 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社との取引にかかるものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
不動産事業売上高	330百万円	不動産事業売上高 261百万円

2 販売用不動産残高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のとおり販売用不動産評価損が不動産事業売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
	23百万円	13百万円

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0.2%、当事業年度0.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99.8%、当事業年度99.3%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
役員報酬	134百万円	127百万円
従業員給料手当	119	203
賞与引当金繰入額	11	21
法定福利費	22	34
地代家賃	32	63
減価償却費	10	24
雑費	65	78

従来交際費に計上していた株主優待費用は、当事業年度より雑費に計上することに変更しており、当事業年度の雑費に含まれる株主優待費用の金額は29百万円であります。

これに伴い、前事業年度の株主優待費用24百万円を組替え後の雑費に含めております。なお、前事業年度の組替え後の交際費は、1百万円と金額の重要性が乏しくなったため、主要な費目から省略しております。

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
建物	- 百万円	3百万円
工具器具・備品	-	0
土地	-	2
計	-	5

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	1,860,735	500,042	-	2,360,777

(注) 普通株式の自己株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

2011年6月29日取締役会決議による市場買付 500,000株

単元未満株式の買取 42株

当事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	2,360,777	500,080	-	2,860,857

(注) 普通株式の自己株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

2012年6月27日取締役会決議による市場買付 500,000株

単元未満株式の買取 80株

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(2012年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,487	14,746	12,259

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	6,239

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「子会社株式」には含めておりません。

当事業年度(2013年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,487	16,057	13,569

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	6,239

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「子会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
繰延税金資産		
未払役員退職金	356百万円	356百万円
投資有価証券評価損	21	21
関係会社株式	41	41
譲渡損益調整勘定	359	359
その他有価証券評価差額金	36	-
繰越欠損金	463	570
その他	13	19
繰延税金資産小計	1,292	1,369
評価性引当額	1,292	1,369
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	91
繰延税金負債合計	-	91

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	47.6	49.3
評価性引当額の増減	6.0	10.3
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2	0.0

## ( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
1株当たり純資産額	807.22円	816.17円
1株当たり当期純利益金額	32.14円	32.12円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2012年 3月 31日)	当事業年度末 (2013年 3月 31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	29,478	29,397
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	29,478	29,397
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	36,519	36,019

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
当期純利益 (百万円)	1,179	1,163
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,179	1,163
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,716	36,203

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	リゾートトラスト(株)	168,480	443
		松井建設(株)	711,000	246
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	500,000	242
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	512,345	226
		(株)池田泉州ホールディングス	343,926	182
		(株)りそなホールディングス	231,265	112
		中山福(株)	142,000	97
		(株)千葉興業銀行	84,900	77
		(株)ケー・エフ・シー	91,000	61
		東洋テック(株)	38,000	37
		その他2銘柄	-	47
		計	-	1,774

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) MMF(1銘柄)	20,891,174	20
		計	20,891,174	20

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,562	0	17	3,545	2,118	86	1,427
構築物	91	-	0	91	65	3	25
機械及び装置	140	-	-	140	122	4	18
工具器具・備品	58	13	0	70	61	12	8
土地	4,390	-	2	4,387	-	-	4,387
有形固定資産計	8,243	14	21	8,236	2,368	107	5,868
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	1	0	0	0
その他	-	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	-	-	-	1	0	0	1

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	0	-	0	0
賞与引当金	13	24	13	-	24

(注) 一般債権の貸倒実績率にもとづく洗替による戻入額であります。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## a. 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
普通預金	12,700
別段預金	0
計	12,701

## b. 販売用不動産

## (a) 種類別内訳

区分	金額(百万円)
土地	1,258
建物	0
計	1,259

## (b) 土地の地域別内訳

地域別	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
東日本地区	8,747	680
西日本地区	6,318	578
計	15,065	1,258

## c. 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
高松建設(株)	5,000
青木あすなろ建設(株)	3,615
その他	111
計	8,726

## 負債の部

## 不動産事業未払金

相手先	金額(百万円)
(株)日本建商(大阪)	1
(株)GWA総合サービス他12社	1
計	3

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
剰余金の配当の基準日	9月30日（中間配当） 3月31日（期末配当）	
1単元の株式数	100株	
単元未満株式の買取り		
取扱場所	（特別口座） 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
取次所		
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれにかかる消費税額等の合計額	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しておこないます。 公告掲載URL <a href="http://www.takamatsu-cg.co.jp/ir/">http://www.takamatsu-cg.co.jp/ir/</a>	
株主に対する特典	基準日	毎年3月31日
	所有株数	100株（1単元）以上保有の株主
	特典内容	「南魚沼産コシヒカリ5kg」を贈呈

（注）当社においては、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

- |   |  |  |
|---|--|--|
| (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに有価証券報告書の確認書<br>事業年度(第47期)                         | 自 2011年4月1日 至 2012年3月31日   | 2012年6月28日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 内部統制報告書およびその添付書類<br>事業年度(第47期)  | 自 2011年4月1日 至 2012年3月31日   | 2012年6月28日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書<br>(第48期第1四半期)                                      | 自 2012年4月1日 至 2012年6月30日   | 2012年8月9日<br>関東財務局長に提出   |
| (第48期第2四半期)   | 自 2012年7月1日 至 2012年9月30日   | 2012年11月14日<br>関東財務局長に提出   |
| (第48期第3四半期)   | 自 2012年10月1日 至 2012年12月31日   | 2013年2月14日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会<br>における議決権行使の結果)にもとづく臨時報告書 |  | 2012年6月29日<br>関東財務局長に提出  |
| (5) 自己株券買付状況報告書   | 報告期間<br>自 2012年6月1日 至 2012年6月30日<br>自 2012年7月1日 至 2012年7月31日<br>自 2012年8月1日 至 2012年8月31日<br>自 2012年9月1日 至 2012年9月30日<br>自 2012年10月1日 至 2012年10月31日<br>自 2012年11月1日 至 2012年11月30日 | 2012年7月3日<br>2012年8月1日<br>2012年9月3日<br>2012年10月1日<br>2012年11月1日<br>2012年12月3日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2013年6月27日

株式会社高松コンストラクショングループ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井隆雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福島英樹 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高松コンストラクショングループの2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高松コンストラクショングループ及び連結子会社の2013年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社高松コンストラクショングループの2013年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社高松コンストラクショングループが2013年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2013年6月27日

株式会社高松コンストラクショングループ

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松井隆雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福島英樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高松コンストラクショングループの2012年4月1日から2013年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高松コンストラクショングループの2013年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。